佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業 交付申請時添付書類確認表

申請者氏名：

＜交付申請時に提出する書類一覧＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付書類 | | 確認欄 | |
| 申請者 | 県 |
| 補助事業・申請者等に関する書類 | | | |
|  | 交付申請時添付書類確認表（本紙） |  |  |
| 補助対象確認シート（別記様式１）・補助金額算定シート（別記様式２） |  |  |
| 委任状（代理人に申請等を委任する場合）（別記様式３） |  |  |
| 佐賀県税の未納がないことの証明書（申請者）  （課税がない場合は課税がないことの証明書） |  |  |
| 空き家の所有者、住所、面積、建設年度等が確認できるもの  （登記簿謄本の写し等） |  |  |
| 補助対象住宅・工事に関する書類 | | | |
|  | 付近見取り図（申請する住宅の位置を示すもの） |  |  |
| 空き家全体の写真（全景）（別記様式４） |  |  |
| 工事箇所毎の工事着手前の写真（改修工事をする場合）（別記様式４） |  |  |
| 改修工事等の内容が分かる配置図、平面図、立面図等 ※申請時点で詳細が決定していない場合は完了実績報告時に提出が必要 |  |  |
| 見積書の写し  （空き家購入費用と、改修工事内容ごとの費用の内訳が分かるもの）  （空き家購入と改修をそれぞれ別の業者と契約する場合は、それぞれの見積書の写し）  ※完了実績報告書提出時には契約書(請書)の写しの添付が必要です |  |  |
| 昭和56年５月31日以前に着工した建築物で、耐震改修工事を実施する場合は、補助金交付要綱別表２（１）に規定する耐震診断による結果報告書の写し  ※未実施の場合は、完了実績報告時に提出が必要です。 |  |  |
| 昭和56年５月31日以前に着工した建築物で、耐震診断及び耐震改修工事を実施しない場合は、補助金交付要綱別表２（２）に規定する補強方法により耐震改修工事が実施されたことが分かる書類の写し |  |  |
| その他知事が必要と認める書類 | | | |
|  | 県外企業と契約する場合の理由書（別記様式５） |  |  |

（別記様式１）

＜補助対象確認シート＞

|  |  |
| --- | --- |
| 対象補助事業者 | 住宅確保要配慮者専用住宅又は居住安定援助賃貸住宅を整備するため若しくは居住支援法人が居住支援活動を行うために、空き家を購入又は改修する予定である。 |
| 申請者は、佐賀県が指定した居住支援法人の代表者である。 |
| 佐賀県が指定した居住支援法人と連携して佐賀県内で居住支援活動を行う個人又は団体である。 |
| 自ら佐賀県内で居住支援活動を行う個人又は団体である。  　申請者は補助金の申請年度内に居住支援法人の指定を受ける予定である。  居住支援法人申請予定年月：令和　　年　　月 |
| 申請者は、佐賀県税の滞納がない。 |
| 令和７年２月２８日又は事業完了して３０日以内のいずれか早い日までに完了実績報告をすることができる。  ※上記までに完了実績の報告ができない場合、補助金の支払いができません。 |
| 対象住宅・工事 | 空き家は専用住宅、兼用住宅又は併用住宅である。  　併用住宅である場合は、居住部分の床面積が１／２以上である。 |
| 過去に居住の用に供し、補助金の交付申請時点で居住者がいないことが常態である住宅である。 |
| 耐震性能を有している。（昭和56年5月31日以前に着工した建築物の場合、規定の耐震診断及び必要に応じて耐震改修工事を行っている。（行う。） |
| 補助金の交付決定の前に、空き家の購入に係る売買契約締結をしていない。  　補助金の交付決定の前に、工事の着手をしていない。 |
| 国が行う他の補助事業を活用していない、又は国費を活用した市町の補助事業を活用していない。 |

佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業に関する誓約

私は、佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業の補助金交付申請にあたり、上記に掲げる内容を全て理解しました。

　上記により、補助事業の条件に合致することを誓約します。

　なお、上記要件等に万が一違反した場合は、補助金を全額返還いたします。

令和　　年　　月　　日

（申請者）

氏名　：

（別記様式２）

申請者氏名：

＜補助金額算定シート＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ●空き家の購入費　補助金額 | | | | ①[限度額300千円] |
| 千円 |
| 対象改修工事費  （耐震改修工事等に要する費用を除く） | | | | 見積金額 |
|  | ア．対象改修工事費合計額 | | | ア |
| 円 |
| イ．補助対象外工事費  （工事内容：　　　　　　　　） | | | イ |
| 円 |
| ウ．補助対象工事費  （アからイの対象外工事費を除く額） | | | ア－イ＝（ウ） |
| 円 |
| ●改修　補助金額 | | | | 補助金額 |
|  | 補助金額 | 対象改修工事費に対する金額 | （ウ）の補助対象工事費の２３％  （千円未満切り捨て） | ②[限度額500千円] |
| 千円 |
| 耐震改修工事等に要する金額 | （千円未満切り捨て） | ③[限度額200千円] |
| 千円 |
| 改修補助金額　合計 | | | ④＝②＋③ |
| 千円 |
| **補助金額　合計** | | | | ①＋④ |
| 千円 |

（別記様式３）

佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業に関する

委　任　状

（代理人）

住所　　　　　　　　:

（法人名） ：

氏名　（代表者名） ：

担当者名（法人の場合）：

連絡先　　　　　 　：

※契約書等に記載している住所・法人名・氏名（代表者名）を記入すること

　私は、上記の者を代理人と定め、佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業に係る下記の権限を委任します。

記

佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業補助金に関する書類等作成、手続き、書類等の修正、通知書の受け取り等の補助事業に係る一切の業務

令和　　年　　月　　日

（委任者（申請者））

住　所　:

氏　名　:

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー（http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html）」をご覧ください。

（別記様式４）

申請者氏名：

建物の外観

道路若しくは玄関側から住宅全体を望む

1. 撮影箇所

1. 撮影（工事）

1. 加算対象

工事写真（着手前・完了後）

工事箇所毎の工事写真

①撮影箇所

②工事内容

③補助対象

1. 撮影箇所

1. 撮影（工事）

1. 加算対象

工事写真（着手前・完了後）

①撮影箇所

②工事内容

③補助対象

（別記様式５）

申請者氏名：

|  |  |
| --- | --- |
| 県外企業と契約する理由書 | |
| 契約する県外企業名 |  |
| 県外企業の住所 ※本店の所在地 |  |
| 理由 |  |